

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（周期調査）			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	課長 佐藤 紀明	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	統計法第5条第2項（国勢調査） 統計法第9条（基幹統計調査） 統計法第19条（一般統計調査）			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日総務省統計委員会） ・「統計行政の新生に向けて」（令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定） 		
主要政策・施策	IT戦略、統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度においては、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするための全国家計構造調査、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するための経済構造実態調査等を実施。 ・ 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない（地方財政法第10条の4）ことから、全額を国庫で負担。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算の状況	当初予算	3,687	9,728	11,417	79,864	14,443
		補正予算	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0		
		予備費等	0	0	0		
	計		3,687	9,728	11,417	79,864	14,443
	執行額		3,645	9,450	10,769		
	執行率（％）		99%	97%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99%	97%	94%			
令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	(目)統計調査地方公共団体委託費	59,336	8,569	<ul style="list-style-type: none"> ・実施する調査の体制・規模の相違による増又は減（令和3年度は、令和3年経済センサス-活動調査及び令和3年社会生活基本調査を実施） ・「新型コロナウイルス対策関連要望額」 714 			
	(目)統計調査費	20,509	5,863				
	(目)職員旅費	18	11				
	(目)諸謝金	1	0.5				
	(目)委員等旅費	0.4	0.1				
	計	79,864	14,443				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率		成果実績	%	100	100	100	
目標値				%	100	100	100		100
達成度				%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各種統計調査の公表実績								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	国民・企業等の様々な意思決定を助ける。	統計局所管統計について 主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数(経常調査含む)		成果実績	件	888	845	785	
目標値				件	830	830	830		790
達成度				%	107	102	94		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	主要5紙								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	統計調査の実施数		活動実績	調査	1	1	5		
当初見込み			調査	1	1	5	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 統計調査の実施数		単位当たり コスト	百万円	3,645	9,450	2,153.8	26,621.3	
計算式			執行額(予算額) / 調査数		3,645 / 1	9,450 / 1	10,769 / 5	79,864 / 3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	%	100	99	100		
			目標値	%	100	100	100		100
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	888	845	785		
			目標値	件	830	830	830		790
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
	統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	534	490	407			
目標値		件	510	510	510		480		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。									

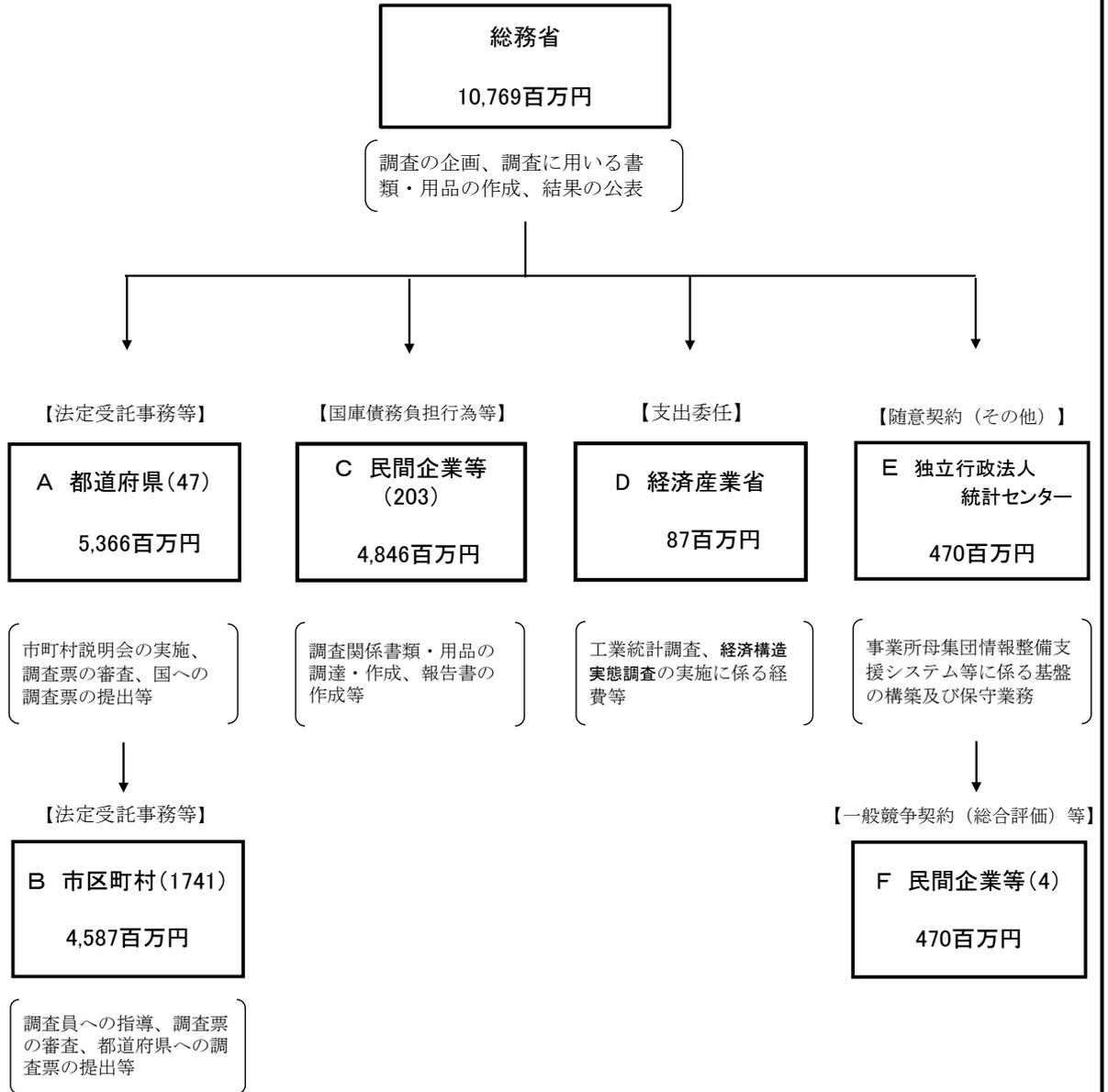
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約しているところ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、人員の確保及び履行場所の確保が困難等により、1者応札となった案件があったことから、今後の調達においては、参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、仕様要件についても検討を行う。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なものにしか使用できないこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	2019年全国計構造調査において、地方公共団体や報告者における負担軽減などにも寄与するオンライン調査を推進。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年住宅・土地統計調査等の結果について遅滞なく公表。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考える最適な方法で実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに調査を実施。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。						
備考							
<p>○ 平成26年度秋のレビューにおいて、国勢調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン調査IDや紙の調査票の配布方法について、全国一律ではなく、地域の実情に合わせ選択できる仕組みを検討すべきなどの指摘があり、平成27年国勢調査への反映は困難であったものの、令和2年国勢調査に向け、試験調査などでも手法面の検証を実施の上、その企画につなげるといった対応を図っている。 <p>○ 平成30年度秋のレビューにおいて、全国家計構造調査及び経済センサス-基礎調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン化を推進すべき <p>といった指摘があり、2019年調査において、オンライン調査での回答を喚起する調査世帯用のリーフレットを作成するなど、オンライン回答率の向上等に取組んだところ。</p> <p>オンライン調査の推進は「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)に加え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)や「公的統計の総合的品質管理を目指して(建議)」(令和元年6月27日統計委員会決定)の中でも掲げられたところ。「統計行政推進会議」(平成30年6月設置。各府省部局長級の会議体)を中心とする推進体制の中で、引き続き、回答率向上を含めたオンライン調査の推進に係る政府一体となった課題検討等の取組を実施する。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	平成25年度	0150
平成26年度	0149	平成27年度	0145	平成28年度	0140	平成29年度	0144
平成30年度	0136						
平成31年度	総務省 (0150)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.市区町村(横浜市)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	18	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	46
	需用費	事務用消耗品費等	13	その他	旅費、需用費等	21
	役務費	電話料、郵送料、広告料	7			
	その他	各種会議出席旅費等	10			
	市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	397			
	計		445	計		67
		C.株式会社日経リサーチ			D.経済産業省	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	経済構造実態調査(令和元年調査分)	1,559	雑役務費	調査用品の印刷・梱包・発送、地図ライセンス等	52	
			人件費	賃金、保険料等	30	
			その他	旅費、消耗品等	5	
計		1,559	計		87	
	E.独立行政法人統計センター			F.日鉄ソリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	470	雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	345	
計		470	計		345	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	445	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	"	316	その他	-	--	
3	愛知県	1000020230006	"	261	その他	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	"	257	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	"	247	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	"	247	その他	-	--	
7	千葉県	4000020120006	"	206	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	"	192	その他	-	--	
9	福岡県	6000020400009	"	183	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	"	156	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	調査員への指導、調査票 の審査、都道府県への調 査票の提出等	67	その他	-	--	
2	大阪市	6000020271004	"	64	その他	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	"	58	その他	-	--	
4	札幌市	9000020011002	"	45	その他	-	--	
5	京都市	2000020261009	"	40	その他	-	--	
6	福岡市	3000020401307	"	38	その他	-	--	
7	神戸市	9000020281000	"	36	その他	-	--	
8	仙台市	8000020041009	"	34	その他	-	--	
9	川崎市	7000020141305	"	31	その他	-	--	
10	広島市	9000020341002	"	30	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサー チ	6010001025741	経済構造実態調査(令和元 年調査分)	1,559	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	経済センサス-基礎調査に 係る調査票等の印刷及び 郵送実施業務	293	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-
3	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	事業所母集団支援情報整 備支援システムのアプリ ケーション保守及び業務運 用の請負	255	国庫債務負担 行為等	-	--	
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	2020年国勢調査調査区設 定における調査区地図作 成等業務B	212	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
5	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	令和2年国勢調査「郵送提 出用封筒」の製造	205	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
6	沖電気工業株式会 社	7010401006126	平成32年国勢調査オンラ イン調査に向けたシステム改 修、業務アプリケーション保 守等業務	182	国庫債務負担 行為等	-	--	
7	株式会社パスコ	5013201004656	2020年国勢調査調査区設 定における調査区地図作 成等業務A	173	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	-
8	株式会社ムトウユニ パック	4010601007190	令和2年国勢調査「郵送提 出用封筒」(督促用)の製造	163	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
9	株式会社イムラ封筒	1120001074740	令和2年国勢調査「郵送提 出用封筒」の製造	137	一般競争契約 (最低価格)	2	62.3%	-
10	沖電気工業株式会 社	7010401006126	平成32年国勢調査オンラ イン調査に向けたシステムの 基盤提供業務	122	国庫債務負担 行為等	-	--	
11	新生紙パルプ商事株 式会社	7010001012862	令和2年国勢調査 OCR 用紙の購入	122	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
12	トランス・コスモス株 式会社	3011001041302	全国家計構造調査コール センター業務及びインター ネット調査の審査機関係務 の請負	108	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	工業統計調査、経済構造実態調査実施経費等	87	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	470	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	345	その他	-	-	
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	基盤サービスの提供(雑役務)	87	随意契約 (その他)	-	-	
3	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	基盤サービスの提供(賃貸借)	22	随意契約 (その他)	-	-	
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	システム運用業務	12	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社アズジェント	7010001035673	システム脆弱性監査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日経リサーチ	6010001025741	2020年経済構造実態調査及び2020年工業統計調査の実施等業務	2,134	一般競争契約 (総合評価)	1	87%	【理由】 人員の確保及び履行場所の確保が困難により、1者応札となった。 【改善策】 参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、仕様要件についても検討を行う。
2	C	沖電気工業株式会社	7010401006126	令和2年国勢調査オンライン調査に向けたシステムの基盤増強等提供業務	1,544	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	【理由】 業務を履行するだけのリソース確保の困難等により、1者応札となった。 【改善策】 参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、公告期間をより長く設定する等の改善を図る。
3	C	新生紙パルプ商事株式会社	7010001012862	令和2年国勢調査 再生上質紙の購入	634	一般競争契約 (最低価格)	3	94.5%	-
4	C	株式会社ムトウユニパック	4010601007190	令和2年国勢調査「調査書類収納封筒」の製造	478	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
5	C	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	令和2年国勢調査 調査票(プレプリントあり)の印刷	426	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	-
6	C	寿堂紙製品工業株式会社	5011401002216	令和2年国勢調査「調査書類収納封筒」の製造	299	一般競争契約 (最低価格)	3	97.7%	-
7	C	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	令和2年国勢調査「インターネット回答利用ガイド」の印刷	298	一般競争契約 (最低価格)	2	37.4%	-

8	C	共同印刷株式会社	8010001002136	令和2年国勢調査 調査票 (プレプリントあり)の印刷	253	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-
9	C	株式会社イム ラ封筒	1120001074740	令和2年国勢調査「調査書 類収納封筒」の製造	242	一般競争契約 (最低価格)	3	75.3%	-
10	C	共立印刷株式会社	2011401001699	令和2年国勢調査「調査票 の記入のしかた」の印刷	103	一般競争契約 (最低価格)	5	63.7%	-